

公共施設等の平成29年度から 令和2年度までの維持管理費削減額は

蒼生会門脇晃幸議員



市長 実際の削減額は470万円程度である

計画と実際の削減額の乖離をどうするのか

質問 仙北市公共施設等総合管理計画個別施設計画では、平成29年度から令和元年度まで、年間2億5千万円ほど維持管理費が削減されるとある。令和2年度までの削減額を伺う。

答弁 計画通り除却等が進めば、年間約2億5千万円程度削減が見込めるとい内容で、実際の削減の額は470万円程度である。実際に削減されているような誤解を招く表記に反省をしているのか。

質問 総延べ床面積は、どのように推移しているのか。

答弁 令和3年3月の個別施設計画策定時で、対象施設が340施設、対象延べ床面積が23万1,675㎡である。平成29年度から令和元年度は、減少傾向にあったが、令和2年度は、新角館庁舎、総合給食センター等の増加分があり、減少分は1,888㎡となつて

いる。

旧市立角館総合病院解体工事は

質問 旧市立角館総合病院は、喫緊の除却となっている。現状とスケジュール、また解体費用について伺う。

答弁 旧角館総合病院は、平成30年度に、管理棟も含めた解体工事の実設計は完了しているが、土地履歴調査、土壤汚染調査が必要であったこと、総合給食センター、新角館庁舎建設が重なり、令和4年度の着工を目指している。今年度は土壤汚染概況調査を



■解体が先延ばしになっている
旧市立角館総合病院（左側が管理棟）

業務委託している。

また、昨年度、管理棟を公文書センターとする案を提示したが、他の施設や公文書センターの在り方を再検討し、今年度中に基本計画を策定する予定である。仮に管理棟を公文書センターとして活用する場合、改修費を追加しても解体費用が8千万円ほど減額になる見込みであるが、規制が強化されたアスベスト調査結果を反映させるなど、現在の解体実施設計の変更が必要になり、1年から2年は延びる可能性がある。解体費用は、実施設計完了時で約5億7千万円である。

財政から見る学校施設長寿命化計画

質問 計画では、概ね5年以内に長寿命化改修工事の実施を検討するとあるが、具体的検討に入ったのか。

答弁（教育長） 生保内小学校、神代中学校、西明寺中学校は、築年数40年以上であるが、構造躯体は健全で耐震も基準を満たしており、長寿命化が可能であることが確認された。屋根や屋上、外壁等は劣化が見られ修理を行っている。長寿命化改修工事に、5

年間で総額47億円、年平均9億5千万円の予算が必要となる。学校の統合・再編等と一体となって考えていく必要がある、まだ具体化されていない。

質問 いつ頃から始めるのか。

答弁（教育長） まちづくりと大きく関連するので、市当局と、まちの将来像を含めて協議していく必要がある。学校適正配置が定まったところで長寿命化計画1年目となる。

質問 統合・再編を行政主導で、ある程度の方向性を明確にしてリードしていく必要があるのではないか。また市の財政を考えた時、どうしても避けて通れないのではないか。

答弁（教育長） 統合問題については、国の基本的な方針、仙北市学校施設長寿命化計画、費用対効果、住民や保護者の思いもあるが、子どもたちにとって何が一番幸せなのかの視点を第一として議論を重ねていきたい。

（平岡裕子記）



蒼生会 真崎 寿浩 議員

豪雨等に対応しきれない
危険個所の対策は

市長

様々な事業を進めながら
ハザードマップも最新のものとする

安心安全なまちづくりに
ついて

質問 静岡県熱海市の土石流災害を受け、国では盛土調査を実施し8月をめどに公表するとしているが、仙北市の実態はどうか。

答弁 盛土の全国調査は、開発行為に関する調査、土砂災害警戒区域の流域内における実態調査、盛土による災害防止の総点検に関する事前調査があったが、仙北市では該当する個所は無いという回答をしている。

質問 急峻な地形により、豪雨等に対応しきれない危険個所は多くあると思うがその対策は。

答弁 土砂災害警戒区域等の指定個所では、県単砂防事業や火山砂防事業、治山堰堤事業等を展開して頂いている。急峻な地形による危険個所はハザードマップで確認できるが、最新のものではないため秋田県から最新情報の提供を受け11月までには更新することとしている。

質問 危険個所の解消に向けた要望対応は万全か。

答弁 百年に一度、五十年に一度の災害にも対応できると

いう基準で、国・県の様々な事業導入がなされてきた。

答弁（建設部長） 土砂災害警戒区域のうち、急傾斜地では16ヶ所・土石流個所では27ヶ所・地すべり個所では2ヶ所の施工が完了している。火山砂防系では4ヶ所の事業が進んでおり、今後とも引き続き国・県への要望を実施し危険個所の除去に努めたい。

神代地区の水道計画
について

質問 仙北市水道事業基本計画が策定されたが、神代地域において計画から除かれた地域への対応は。

答弁 水道未普及地域解消の整備計画決定等に当たっては、住民アンケート調査による加入見通しや水質、水量の不具合等の緊急性、そして費用対効果を加味して総合的に判断している。この基本計画は5年ごとに更新、見直しを行い、計画地域等に関しては、住民意向調査を実施の上事業化の判断をしている。事業会計の健全化等を考えると、高い投資に対して低い回収率という厳しい経営状況の改善が必

要であり、基本的には、地域の代表の方々と話し合い、加入率が見込めるところを優先的に進めている。

質問 工事の進捗状況や整備の方向性を住民に説明する必要があると思うが。

答弁 神代地区には、集落の

代表などで構成された「神代地域上水道を実現する会」という組織があり、地元と行政の相互協力で事業を進めている。今後も現状の共有を図り、地元の皆様にしつかりと情報を提供したい。

（武藤 義彦 記）



■水道工事が始まる卒田地内

市道神代・西明寺線の危険箇所整備は どうなっているか



市民クラブ 伊藤 邦彦 議員

市長

改良工事は直ぐには難しいが
条件が整ったところから整備していく



■整備が待たれる市道神代・西明寺線



■子どもたちの集団登校

**市道神代・西明寺線
道路改良工事に関する
要望書が提出されて
いるが、現在の状
況はどうか**

質問 市道・神代～西明寺線は西明寺小学校に通じる道路で、しかも交通量が多い。車の速度制限やグリーンベルト、ガードレール、横断者用信号機の設置はできないか。

答弁 平成28年12月1日に、地元の皆さんからも要望書をいただいている。その時から

計画的な準備が必要と回答したが、幾つかの条件が整ってきた。先日は仙北市通学路安全推進協議会の現地点検もいただいた。車の速度制限について、また国道105号と市道の交差点への横断者用信号機の設置については、いずれも秋田県公安委員会の管轄だが、仙北警察署を通じて設置要望をする準備を進めている。また、グリーンベルトの設置は来年度予算に計上予定だ。ガードレールについては、危険箇所を優先して設置したい。

**スクールバスの運行
について**

質問 スクールバス利用は距離的運用ルールを設けず全て子どもたちを乗車させ、体力づくり等新たな施策と組み合わせた取り組みはできないか

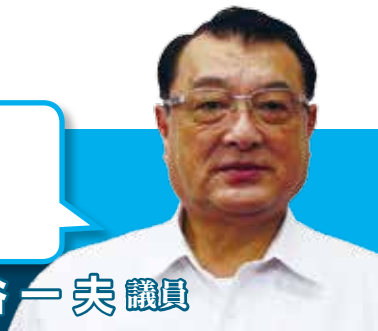
答弁（教育長） スクールバスの利用については、学校間の統合時に住民との合意形成により、田沢湖・角館（西長野）地区については利用できない児童は、停留所から小学校までの距離が4キロ以上と

なっている。西木・角館（中川）地区は利用地域が指定されている。

また、このほかの地区についてもスクールバス以外の遠距離通学に対して補助金を出すなど通学困難の解消に努め、不公平感を是正している。近年、車や情報機器端末等の普及により、子どもたちの運動不足がみられ体力低下を招いている。

秋田県では平成13年度から体力低下を打開するため「テクテク・トクトク歩いて学校へ行こう運動」を推進している。学校から歩こう地帯を設置し、自家用車で登校した場合もその区間は歩くように促したり集団登校を励行したりする運動である。本市でも小学校では多くの学校で集団登校を行い、体力の向上に努めている。子どもたちの安心安全な登下校のためにも、歩道の設置やグリーンベルト等で歩道幅を確保することはとても大切なことである。今後、国や県と連携して環境整備に努める。

（門脇晃幸記）



公明党 熊谷一夫 議員

国の奨学金返還助成事業を活用し
財政負担軽減を

市長 公的資金の活用を教育委員会と協議する

奨学金返還助成事業
の活用及び推進につ
いて

質問 仙北市の育英奨学資金は、市内への居住等で返還を免除するゲットバック制度があり、若年層の定住促進に効果を発揮している。市の負担分を国が財政支援する奨学金返還助成事業が昨年6月から運用開始されている。活用し
てはどうか。

答弁 質問を受けて、良い制度があることを知った。仙北市のゲットバック制度の安定的な運用に向けて、こうした国の助成制度の活用を教育委員会と協議していきたい。

質問 日本学生支援機構の奨学金について、今年の4月から、企業が社員に代わって返還できる制度が導入されている。企業側にも法人税の優遇や求人PRなどのメリットがあることを市内の企業に紹介し、この制度の導入を働きかけたらどうか。

答弁 (教育長) 地元企業は、まだ理解していないと思われるので、市当局とも連携して周知に努めたい。

答弁 コロナ禍で見えてきたことの一つに、子どもたちが

進学で市外に出ても、就職等で戻ってくるというスキーム作りがあり、教育委員会と行政が責任を持って一緒にやるべき仕事だと思っている。

ICT教育の現状と
活用のついて

質問 昨年6月の一般質問での、小・中学生一人1台の端末配備の提案を実現いただき感謝する。そこで、タブレット端末を活用したICT教育の現状と、自宅に持ち帰っての活用実態について伺う。また、現場での教員の反応と取り組みについてはどうか。

答弁 (教育長) 現在、すべての小・中学校でタブレット端末を使用した授業が行われている。基本的な使用方法から防災授業、さらに、他校の生徒とのコミュニケーションにも活用されている。自宅への持ち帰りは、現在、端末のセキュリティ強化対策を準備中であり、これが整えば可能になる。

教員は、まだ手探りの部分も多く、今後、市独自の研修会を実施する。

定住人口の増加施策
について

質問 第二次仙北市総合計画にある移住・定住対策に出会い・結婚事業は欠かせないものであるが、これまでの事業の成果と今後の施策について伺う。

答弁 これまで、出会いイベントへの助成が主体だったが、主催する団体や参加者が減少し、成果が上がらない状況にある。今後は、個人で婚活できる秋田結婚支援センターへの登録料を助成するなどの支援を行うとともに、県や各団体との情報共有を積極的に
行っていく。

質問 移住・定住対策で、仙北市のテレワーク・ワーケーションの件数を増やし、定住人口の増加を目指しているが、目標ポ
リウム、情報発信方法及び費用対効果をどう考えているか。

答弁 年間定住人口の目標件数は、



■ Semboku Workplex(わらび座内)のサテライトオフィス

現在の10件から5年後は20件に、人数は、現在の20人から40人を目指している。今年から取り組む事業は、①サテライトオフィス誘致事業②新型モビリティサービス事業③デジタル人材育成研修事業の3本柱でありHPや県、国と連携しIT企業等へ情報発信する。事業費は全体で約4,800万円であり、企業誘致及び新規雇用者を増加させることにより費用対効果を高めたい。
(高橋輝彦記)

3期12年 支援されてきた 関係者に対する思いは

市民クラブ 稲田 修 議員



市長 すべての方々に心から感謝を申し上げたい

門脇市政12年を 振り返って

質問 門脇市政3期12年間で
顧みられた時、感慨深いものがある
と推測されるが、これまで
門脇市政を推進するにあたり、
誠心誠意支援されて来た
関係者に対する思いを伺う。

答弁 3期12年市長職を続け
て来た事が出来たのは、市民、
市議会、ご支援をいただいた
来た後援会や秋田県市長会、
町村会、国会議員、県議会議
員、国の各省庁、全ての方々
のおかげである。また、何よ
り私の政策を実施しようと努
力をいただいた全職員、特に
3人の副市長には心から感謝
を申し上げたい。皆様方の頑
張りがなければ、このような
日を迎える事も困難であつた
と思つている。

質問 門脇市政は公約を通し
て展開されて来たが、この12
年間において、有形・無形を
問わず、市民に対して何を残
す事が出来たと分析されてい
るか。

答弁 私が仙北市のエンジン
になると約束をした。まちづ
くり懇談会や各種座談会、各
団体総会へ参加し、また、コ
ロナ禍以前は市外での活動も

精力的に実施させていただいた。このような場面での意見を、総合計画などに反映させていたいただいた。私の政治手法はコミュニケーションが基本であり、思い描いた12年間で過ごさせてもらった。

所得の倍増に繋がる企業誘致は、仙北市にとって喫緊の課題であるが、造成した工業団地への誘致は、在任中に達成する事は出来なそうであり、大変申し訳なく思つている。

医療の分野では、田沢湖病院の救急の再開は叶わなかった。ヘルスケアツーリズムは、実験的な取り組み段階から更に一歩踏み出す事が今出来ていない。なかなか実現出来なかつた事についてお詫び申し上げます。ただ、市立角館総合病院の改築は、現在のコロナ対策を考えると、あのタイミングで改築出来て良かったと思う。しかし、経営はこの後も大変な状況が続くと思う。各診療所や民間機関との連携を図り、足を留める事無く医療の再生と健全化に取り組んで行く事が肝要と思つている。

財政面では、大型建設事業が一段落した事で、身の丈に

合った予算規模に縮小している時期を迎えたと思つている。前提としてマニフェストで示した各財政指標は、義務的経費、負担率、投資的経費、実質公債費比率、地方債残高、将来負担比率、公債費比率など、就任当時と比較し改善出来た事に少し安堵感を感じて

いる。多くの事故・事件もあつた。この事を過去のものとせず、二度と市民を裏切る事の無いように体制を整え、意識づくりを更に進めて欲しいと思う。

(田口寿宜記)



■企業誘致の進まない黒沢工業団地



市民クラブ 荒木田 俊一 議員

他地域から人を呼び込める支援の充実を

市長

総合的なワンパックスの支援も協議する

ふるさと就職応援金
及び雇用促進助成事
業費補助金について

質問 ふるさと就職応援金、雇用促進助成事業費補助金は一度きりの単発で、県内外から仙北市の企業に就職や居住に結びつける選択肢としては魅力がない。もっと充実させる必要があると思うがどうか。

答弁 地方での仕事を志望する方々を一人でも多く迎えるにはさらに重層化した支援が必要と思っている。他の事例も参考に、効果的で強力な制度設計に取り組みたい。就業と雇用、住宅対策などの総合的なワンパックスの支援も関係部で協議を始めたい。

医師等修学資金貸与
事業について

質問 医師等修学資金貸与事業の実績や就労状況はどうなっているのか。返還される事例もあるようだが対策は。また、施行規則で申請書の提出期限は毎年市長が定めるとなっているが、はっきり定めるべきではないか。

答弁 令和2年度まで医師10人をはじめ計31名に貸与を行

い、医師1人、ほかで計16人の就労があり現在8名に貸し出し中である。返還した方が7件あり、平成22年からの事業でまだ医師1名の実績で残念な思いである。

現在、貸与後の病院施設見学を実施し、個別の現状報告や就労の相談等を実施し、つなぐりを強化している。また、秋田大学で初期研修中が3名、医局に2名が居り医局との受け入れ調整中である。申請書の提出期限は定める方向で検討させていただきたい。

農業政策について

質問 県では農業法人の支援について、面積や売上げ規模で差別化をするような動きがあるようだが事実か。もし有るとすれば市内でも大きな影響を受けると思うが対応策は検討しているのか。

答弁 県の第3期ふるさと秋田農林水産業ビジョンが、令和3年までで次期に向けて成果と課題の検証中であり、まだ議論に至っていないと聞いている。国や県の方からすると強力な法人をつくっていく考えは理解できないはない。

市内では圃場整備も進み農業法人は着実に増えている。

地域農業が次代に継承されていくためには、経営体質の改善、人材の確保が必要であり、法人の連携や統合といった組織編成による新たな形での継

承を進める必要がある。県と情報を共有し取り組みを支援していく。

(荒木田俊一記)



■どうなる農業法人への支援

観光資源を活かす課題は何か

養生会 八柳良太郎 議員



市長 素材はあるが観光業に料理しきれていない

観光資源の活かし方について

質問 観光資源を活かすのにクリアする課題は何か。

答弁 全国から羨ましがられるほど観光資源が豊かな自治体である。素材はあるが、温泉・武家屋敷・田沢湖・伝統芸能等々を観光業に料理しきれていない。市民の一人一人が観光業を支える自覚が必要と思う。

質問 お土産屋さんへの支援が薄いのではないか。

答弁 県事業の宿泊業にお土産屋さん領域を含めるという改善は難しい。

質問 今年の観光の県外客の人数、金額の比率は。

答弁 今年の桜まつりの観光客は、例年140万人だが、34万2千人だった。当市のまるごとお土産券の状況は、2万1,765枚で1,555万8,500円の売り上げである。昨年の県のまるごとお土産券は3万枚、2,988万9,000円の売り上げである。県内74.27%県外12.84%の比率である。

質問 観光創生事業への参加事業者数、販売実績等は。

答弁 参加事業者は100

社、参加率83.0%販売実績891万4,000円である。

質問 外町では西宮家が3時で券の販売が終わるが長くできないか。

答弁 西宮家は市の指定管理施設なので社長と相談したい。

質問 チラシの内容を理解していない人が多い、周知徹底できないか。

答弁 参加店舗等で積極的な説明をお願いするのが有効と思う。観光協会と対策を進めていきたい。

観光産業の中の物産販売の支援について

質問 同じ仙北市で物産を販売し、地域の活性化に頑張っているが負担に差が出ているのはなぜか。

答弁 各施設の使用料の負担額については、施設の目的、地域の役割、経済情勢等の要因を考慮して定められている。実情に適した使用料負担について関係者から意見を聞きたい。

質問 むらっこの会の決算状況はどうか。

答弁 平成29年度から令和元年度は、3千万円前後の売上げが、令和2年度は2千万

円前後とコロナの影響で落ちている。施設手数料は、95万円が令和2年度は約62万円となつている。伝承館とそんなに違いはない。

質問 むらっこ物産館を冬場も開いて通年観光に挑戦すべきではないか。

答弁 冬場の販売する農産物の調達が困難で、駐車場の除雪経費も厳しく現実には難しい。



■赤字脱却できるか物産販売（伝承館内）

質問 鹿角市・天童市・奥州市・蔵王町の施設使用料等が無料又は低額である。家賃（榊細工伝承館内）を見直し、角館町物産協会の負担を軽くして多額の累積赤字から抜け出せるようにすべきではないか。

答弁 令和元年度は使用料率を半分に減額し、令和2年度も同率にしている。今後、経営状況が悪化した際には負担軽減を図りたい。

質問 条例で6%となつている根拠は。

答弁 昭和53年伝承館開館当初は使用料率7%で合意。平成3年に使用料見直しにより6%、上限500万円に改正。平成4年に消費税施行により6.18%に改正し現在に至っている。

仙北市財務規則での貸付料は、公有財産台帳価格の100分の8.4を乗じて得た額との規定があり、現在の使用料率は他の施設より低率である。

今後、経営状況が悪化した場合は、その時点で、減率及び免除等を検討する。

（熊谷一夫記）



議員 高橋 蒼生会

新型コロナ 新たな経済対策を求める

市長 早急に支援策をまとめ予算化する

門脇市政12年の検証
と今後の在り方を問う

質問 市民所得10%アップを掲げ、農業振興と6次産業化、観光ブランドの構築による外貨獲得、企業誘致等様々な取り組みを行ったが、その成果についてどのように分析しているのか。

答弁 平成20年の1人当たり市民所得は170万円だったが、その後、平成30年には227万円となり約32%増加した。しかし肌感覚として、むしろ厳しさが増していると感じている市民が大多数だ。農業分野では、水稲については厳しい状況が続いているが、小規模農家の支援も同時に行いながら、大規模圃場整備を進め、圃場の大区間化や畑地化、農地集積による農業生産性の向上、生産コストの縮減等を進めてきた。また、観光分野では、新ブランドの構築、体験型・滞在型への転換、アジア地域や世界に向けた商品化

等で年間観光客入り込み数600万人、宿泊客数80万人を目指した。国家戦略特区を活用し、一般社団法人仙北市農山村体験推進協議会を中心としたグリーンツーリズムへの取り組み、国のインバウンド戦略に呼応した受け入れ環境整備、3観光協会の統合による体制の強化等は実現することができたが、目標数値は達成していない。そもそも現状で入り込み数という評価基準が以前に比べてどれくらい



規模拡張したストロベリーファーム

の意味を持つのか、冷静に考えるときではないかと思う。企業誘致に関しては、造成した工業団地への誘致がかなわず、改めてお詫びする。一方では、市内における宿泊施設の開設、ストロベリーファームのイチゴ栽培、ツムラと連携した薬草作物栽培、また地元企業の規模拡張等に対し支援を行うことができた。地元雇用対策で成果があったことは間違いない。

質問 若者の雇用確保や所得向上、定住と子育てに関する支援等の取り組みの成果を問う。

答弁 定住促進に関しては、空き家バンクの創設や、新婚世帯への家賃助成事業、マイホーム取得助成等に取り組んできた。子育て世帯を含む若者の流出抑制に効果があったと感じている。また、認定子ども園の整備や、公園の遊具設置、在宅での子育てサポート、福祉医療制度の拡充などを行い、支援に努め一定の成果を得ている。

新型コロナ市内事業者への支援を

質問 新型コロナにより市内経済は相当に疲弊しており、

特に飲食・宿泊業をはじめとし、関連のあらゆる事業者がこの状況に苦しんでいる。速やかな支援を求める。

答弁 観光関連では、昨年度から国や県などの事業に上乘せをする形、また国や県等の事業でフォローしきれない施策を補う形で、宿泊支援、土産屋関連、物産のネット販売の促進の他、コロナ後を見据えた施設改修支援、非接触決済などへの誘導などを進めてきている。また、関係団体等々と連携しながら、プレミアム観光支援事業によるお土産券の展開やプレミアム宿泊支援事業を実施していききたい。見通しの立たないコロナ禍だが、6月議会でも可決して頂いたプレミアム宿泊支援の第2弾を秋以降の対策として今議会の補正予算に計上した。また、議員が指摘した飲食店を始めとした事業者への支援策については、現在フレームを作成中だが、今後、早急に予算化する予定である。

(高橋 豪記)